

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2020年4月16日
【中間会計期間】	第70期中（自 2019年8月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	株式会社一や
【英訳名】	ICHIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 真嗣
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山本悠童
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山本悠童
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自2017年 8月1日 至2018年 1月31日	自2018年 8月1日 至2019年 1月31日	自2019年 8月1日 至2020年 1月31日	自2017年 8月1日 至2018年 7月31日	自2018年 8月1日 至2019年 7月31日
売上高 (千円)	343,194	354,732	357,717	701,779	715,985
経常利益又は経常損失 () (千円)	49,155	40,559	10,576	39,368	13,925
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間(当期)純 損失 () (千円)	44,353	59,861	8,064	29,160	34,133
中間包括利益又は包括利益 (千円)	52,673	60,874	16,532	32,228	33,175
純資産額 (千円)	2,323,491	2,242,172	2,288,995	2,303,047	2,269,871
総資産額 (千円)	2,467,377	2,378,614	2,434,511	2,434,563	2,402,235
1株当たり純資産額 (円)	1,466.98	1,415.64	548.25	1,454.07	1,433.12
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間(当 期)純損失 () (円)	28.00	37.79	5.05	18.41	21.55
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.2	94.3	94.0	94.6	94.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	42,662	33,560	612	2,157	78,921
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	90,248	245,381	6,583	61,511	215,249
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	2,546	-	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	926,595	725,270	792,510	943,916	796,663
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	21 [47]	21 [51]	21 [53]	19 [47]	21 [50]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第69期中・第69期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第68期中・第70期中・第68期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自2017年 8月1日 至2018年 1月31日	自2018年 8月1日 至2019年 1月31日	自2019年 8月1日 至2020年 1月31日	自2017年 8月1日 至2018年 7月31日	自2018年 8月1日 至2019年 7月31日
売上高 (千円)	340,538	339,291	337,173	685,410	682,894
経常利益又は経常損失 () (千円)	53,991	39,851	12,539	41,277	17,858
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失 () (千円)	45,137	58,960	13,734	27,165	37,680
資本金 (千円)	50,000	50,000	31,295	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	1,584,700	1,584,700	4,175,912	1,584,700	1,584,700
純資産額 (千円)	2,367,391	2,284,195	2,332,239	2,344,168	2,307,445
総資産額 (千円)	2,464,656	2,373,470	2,428,976	2,428,826	2,392,985
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.1	96.2	96.0	96.5	96.4
従業員数 (人)	19	19	19	17	19
[外、平均臨時雇用者数]	[47]	[50]	[51]	[46]	[49]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
衣料事業	3 [3]
飲食事業	12 [48]
全社（共通）	6 [2]
合計	21 [53]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3．不動産事業は専属の従業員がいないため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

2020年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
衣料事業	3 [3]
飲食事業	10 [46]
全社（共通）	6 [2]
合計	19 [51]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3．不動産事業は専属の従業員がいないため記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善などを背景に個人消費も緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱問題や米中間の貿易摩擦問題等による、世界経済の先行きに不透明な状況が続いており、今後の世界経済の減速リスクとして懸念されております。

このような環境のなか当社グループは、紳士服等衣料事業及び不動産事業並びに飲食事業として焼肉店及びぎょうざ専門店を運営しております。

衣料事業

衣料事業に関しましては、プリントTシャツ販売の認知度がアップしてきたことに加え、ネット販売が好調に推移したことから売上高を伸ばすことができました。

この結果、売上高は43百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は5百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

飲食事業

飲食事業に関しましては、競合店との競争が激化するなか、人件費等の高騰が続くなど依然として厳しい経営環境が続いております。こうしたなか、当中間連結会計期間は既存店舗の売上高は若干落としたものの、売上総利益の改善に努めた結果、営業利益については前中間連結会計期間を若干上回ることができております。

この結果、飲食事業の売上高は279百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は31百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

不動産事業

不動産事業に関しましては、当中間連結会計期間は賃貸業を中心に取り組んでまいり、空き室率を減少させ安定的な収益確保を目指してまいりました。また、前連結会計年度に開始した仲介事業も徐々に軌道に乗せることができております。

この結果、不動産事業の売上高は34百万円（前年同期比7.1%増）と増加いたしました。また、営業利益は20百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては売上高357百万円（前年同期比0.8%増）と増加しました。営業損失は23百万円（前年同期営業損失22百万円）、経常利益は10百万円（前年同期経常損失40百万円）と前中間連結会計期間不調であった営業外費用の有価証券運用損9百万円、為替差損6百万円が当中間連結会計期間是有価証券運用益21百万円、為替差益0.4百万円となり利益計上となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、特別損失として投資有価証券評価損1百万円、固定資産除却損3百万円を計上したものの8百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失59百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し792百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は0.6百万円（前年同期は資金33百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5百万円、減価償却費8百万円、有形固定資産除却損3百万円、有価証券運用益21百万円、その他8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期は資金245百万円の使用）となりました。これは主に、信用取引に係る資産及び負債の増減額の減少25百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円、貸付金の回収による収入16百万円、有価証券の取得と売却による純収入11百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2百万円となりました。これは株式の発行による収入であります。（前年同期は資金収支なし）。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業		
中衣料	5,533	106.5
軽衣料	13,470	114.1
その他	2,419	87.4
小計	21,423	108.3
飲食事業	118,950	97.8
合計	140,374	99.3

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 衣料事業の「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であり、

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であり、

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であり、

3. 飲食事業は、食材の仕入であります。

4. 衣料事業の「重衣料」と不動産事業は、当中間連結会計期間の仕入実績はありません。

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料	38	-
中衣料	7,985	104.9
軽衣料	29,014	112.1
その他	6,302	123.7
小計	43,340	112.3
飲食事業	279,738	98.6
不動産事業	34,637	107.1
合計	357,717	100.8

- (注) 1. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。
「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。
「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。
「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。
2. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。
3. 不動産事業は、土地建物の賃貸料収入及び仲介手数料収入であります。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	当中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	中間期末店舗(店)
(衣料事業)				
高知県	43,340	12.1	112.3	2
(飲食事業)				
高知県	206,638	57.8	99.1	3
埼玉県	52,555	14.7	87.8	1
東京都	20,544	5.7	133.0	1
小計	279,738	78.2	98.6	5
(不動産事業)				
高知県他	34,637	9.7	107.1	-
合計	357,717	100.0	100.8	7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表において採用している会計方針は、「第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に有価証券及びたな卸資産の評価及び貸倒引当金の設定については、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なることがあります。これらのことは中間連結財務諸表において重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は1,253万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。

これは主に、預け金の増加158百万円、有価証券の増加40百万円、現金及び預金の減少162百万円、短期貸付金の減少16百万円等によります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は1,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加しました。

これは主に、有形固定資産が減価償却費の計上等により5百万円減少、投資有価証券の増加等により投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ18百万円増加したことによります。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は109百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加しました。

これは主に流動負債のその他の増加8百万円、買掛金の減少1百万円、未払法人税等の減少2百万円によります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は35百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加しました。

これは主に繰延税金負債の増加8百万円によるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益等の発生により株主資本が10百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額合計が8百万円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当中間連結会計期間の売上高は357百万円となり、前中間連結会計期間と比べ2百万円増加しました。

これは主に、飲食事業が4百万円減少したものの、衣料事業が4百万円増加、不動産事業が2百万円増加したこと等によります。

売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は206百万円となり、前中間連結会計期間と比べ3百万円増加しました。

これは主に、売上高の増加によります。

営業損失

当中間連結会計期間の営業損失は23百万円となり、前中間連結会計期間に比べ0.8百万円増加しました。

これは主に、売上総利益が増加したものの人件費の増加を受け販売費及び一般管理費が4百万円増加したことによります。

経常損益

当中間連結会計期間の経常損益は、前中間連結会計期間に比べ51百万円増加し10百万円の経常利益となりました。

これは主に、前中間連結会計期間は営業外費用が有価証券運用損9百万円及び為替差損6百万円と不調であったものが、当中間連結会計期間は営業外収益として有価証券運用益21百万円、為替差益0.4百万円と好調であったこと等によります。

親会社株主に帰属する中間純損益

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べ67百万円増加し8百万円の親会社株主に帰属する中間純利益となりました。

これは、経常損益の増加に加え、特別損失が前年同期と比較して10百万円少ない5百万円であったこと、及び過年度法人税等の還付により法人税額等が6百万円減少したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主要な設備投資資金は、新規出店及び既存店舗の改修費用及び賃貸物件の取得費用等であります。また、主要な運転資金需要は飲食事業における店舗食材の購入費用並びに人件費及び店舗の地代家賃等の営業活動に充てる販売費一般管理費等の営業費用であります。

当社グループの設備投資資金及び運転資金は原則内部留保資金により充当しております。そのため安定的な内部留保資金の確保は当社グループにとって重要なテーマであり、これに沿った経営をすすめております。なお、金融機関からの借入金はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間においては、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,338,800
計	6,338,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,175,912	4,175,912	非上場	当社は、単元株制度は採用しておりません。
計	4,175,912	4,175,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年1月1日 (注)1	-	1,584,700	20,000	30,000	-	20,046
2020年1月31日 (注)2	2,591,212	4,175,912	1,295	31,295	1,295	21,342

(注)1 . 2019年10月30日開催の定時株主総会決議により、2020年1月1日付で資本金の額を20,000千円減少し、30,000千円となりました。

2 . 有償 株主割当 1 : 3 2,591,212株
発行価格 1円
資本組入額 0.5円

(5) 【大株主の状況】

2020年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山本真嗣	高知県高知市	2,728,213	65.35
山本悠童	高知県高知市	122,608	2.94
秋元利規	東京都小平市	93,200	2.23
山本誠三	高知県高知市	40,000	0.96
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	32,830	0.79
谷川政一郎	愛知県豊明市	30,000	0.72
徳田隆一	東京都中野区	26,416	0.63
水野哲郎	大阪府寝屋川市	20,160	0.48
宮永恵子	京都市下京区	13,753	0.33
吉田貴志	福岡県飯塚市	8,976	0.21
計	-	3,116,156	74.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 838	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,175,074	4,175,074	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,175,912	-	-
総株主の議決権	-	4,175,074	-

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社一や	高知県高知市帯屋町 1 - 10 - 18	838	-	838	0.02
計	-	838	-	838	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年8月1日から2020年1月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2019年8月1日から2020年1月31日まで)の中間財務諸表について、R S M清和監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当中間連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,548	414,991
売掛金	9,283	9,835
有価証券	156,059	196,567
たな卸資産	21,749	22,926
短期貸付金	39,167	22,456
預け金	930,158	1,088,580
その他	16,092	14,561
貸倒引当金	516,311	516,511
流動資産合計	1,233,748	1,253,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	905,794	906,409
減価償却累計額	651,133	656,958
建物及び構築物(純額)	254,661	249,450
土地	768,638	768,638
その他	98,347	91,430
減価償却累計額	86,772	80,233
その他(純額)	11,574	11,197
有形固定資産合計	1,034,874	1,029,286
無形固定資産		
その他	1,025	902
無形固定資産合計	1,025	902
投資その他の資産		
投資有価証券	297,190	314,379
長期貸付金	1,277,869	1,277,934
敷金及び保証金	47,075	50,794
その他	22,591	22,591
貸倒引当金	1,512,140	1,514,783
投資その他の資産合計	132,585	150,916
固定資産合計	1,168,486	1,181,104
資産合計	2,402,235	2,434,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当中間連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,970	17,611
未払法人税等	4,469	2,234
その他	80,771	89,756
流動負債合計	104,211	109,602
固定負債		
長期預り敷金	15,860	15,380
長期預り保証金	7,008	6,880
繰延税金負債	-	8,368
資産除去債務	5,284	5,284
固定負債合計	28,152	35,913
負債合計	132,363	145,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	31,295
資本剰余金	2,182,674	2,203,970
利益剰余金	25,206	33,270
自己株式	1,320	1,320
株主資本合計	2,256,560	2,267,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,310	21,778
その他の包括利益累計額合計	13,310	21,778
純資産合計	2,269,871	2,288,995
負債純資産合計	2,402,235	2,434,511

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
売上高	354,732	357,717
売上原価	151,075	150,808
売上総利益	203,656	206,909
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,767	5,304
役員報酬	12,450	10,800
給料及び手当	89,688	95,021
減価償却費	5,312	3,620
賃借料	17,432	18,653
支払手数料	12,316	16,504
その他	84,531	80,649
販売費及び一般管理費合計	226,500	230,553
営業損失()	22,843	23,644
営業外収益		
受取利息	958	8,495
受取配当金	122	393
有価証券運用益	-	21,141
為替差益	-	495
受取手数料	480	555
受取保険金	1,543	1,239
その他	578	2,466
営業外収益合計	3,682	34,787
営業外費用		
為替差損	6,824	-
有価証券運用損	9,826	-
仮想通貨評価損	4,515	212
その他	233	353
営業外費用合計	21,399	566
経常利益又は経常損失()	40,559	10,576
特別損失		
減損損失	8,415	-
固定資産除却損	-	3,513
投資有価証券評価損	7,617	1,975
特別損失合計	16,032	5,488
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	56,592	5,088
法人税、住民税及び事業税	3,269	2,303
法人税等還付税額	-	5,280
法人税等合計	3,269	2,976
中間純利益又は中間純損失()	59,861	8,064
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	59,861	8,064

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
中間純利益又は中間純損失()	59,861	8,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,013	8,468
その他の包括利益合計	1,013	8,468
中間包括利益	60,874	16,532
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	60,874	16,532

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自2018年8月1日 至2019年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	2,182,674	59,339	1,320	2,290,694
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失()			59,861		59,861
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	59,861	-	59,861
当中間期末残高	50,000	2,182,674	521	1,320	2,230,832

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,353	12,353	2,303,047
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する中間純損失()			59,861
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,013	1,013	1,013
当中間期変動額合計	1,013	1,013	60,874
当中間期末残高	11,339	11,339	2,242,172

当中間連結会計期間（自2019年8月1日 至2020年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	2,182,674	25,206	1,320	2,256,560
当中間期変動額					
新株の発行	1,295	1,295			2,591
減資	20,000	20,000			-
親会社株主に帰属する中間純利益			8,064		8,064
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	18,704	21,295	8,064	-	10,655
当中間期末残高	31,295	2,203,970	33,270	1,320	2,267,216

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,310	13,310	2,269,871
当中間期変動額			
新株の発行			2,591
減資			-
親会社株主に帰属する中間純利益			8,064
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,468	8,468	8,468
当中間期変動額合計	8,468	8,468	19,123
当中間期末残高	21,778	21,778	2,288,995

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	56,592	5,088
減価償却費	10,457	8,598
減損損失	8,415	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	200
受取利息及び受取配当金	1,080	8,888
有価証券運用損益(は益)	9,826	21,141
投資有価証券評価損益(は益)	7,617	1,975
仮想通貨評価損益(は益)	4,515	212
為替差損益(は益)	6,824	495
有形固定資産除却損	-	3,513
売上債権の増減額(は増加)	871	552
たな卸資産の増減額(は増加)	422	1,176
前払費用の増減額(は増加)	1,168	4,522
仕入債務の増減額(は減少)	2,707	1,376
その他	53,976	8,327
小計	38,899	10,238
利息及び配当金の受取額	989	8,806
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,329	819
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,560	612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	12
有価証券の取得による支出	370,037	209,425
有価証券の売却による収入	330,593	221,292
仮想通貨の取得による支出	2,110	-
有形固定資産の取得による支出	6,730	6,479
敷金及び保証金の差入による支出	76	64,172
敷金及び保証金の回収による収入	-	60,454
貸付金の回収による収入	3,810	16,960
信用取引に係る資産及び負債の増減額	1,184	25,043
その他	352	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,381	6,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	2,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,824	495
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,645	4,152
現金及び現金同等物の期首残高	943,916	796,663
現金及び現金同等物の中間期末残高	725,270	792,510

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社等の数 2社

主要な連結子会社等の名称

葵投資パートナーズ匿名組合

(株)ギャンブルライフ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)街援隊

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)街援隊及び関連会社(Diamond Dining Macau Limited、Sumo Steak Philippines Inc.)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業簿方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ギャンブルライフの中間決算日は10月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

仮想通貨

活発な市場が存在するもの

中間決算日の市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額としております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
高知県南国市	飲食事業	有形固定資産	7,286
埼玉県越谷市	飲食事業	有形固定資産	886
高知県高知市	本社共通	有形固定資産	241

当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,415千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物	6,447千円
その他有形固定資産	1,967千円
合計	8,415千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

当中間連結会計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自2018年8月1日 至2019年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,584,700	-	-	1,584,700
合計	1,584,700	-	-	1,584,700
自己株式				
普通株式	838	-	-	838
合計	838	-	-	838

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2019年8月1日 至2020年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,584,700	2,591,212	-	4,175,912
合計	1,584,700	2,591,212	-	4,175,912
自己株式				
普通株式	838	-	-	838
合計	838	-	-	838

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加株式数は、2020年1月31日付株主割当増資による増加株式数であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
現金及び預金勘定	570,538千円	414,991千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円	200,016千円
預け金	354,732千円	577,536千円
現金及び現金同等物	725,270千円	792,510千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2019年7月31日)

金融商品の時価等に関する事項

2019年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	577,548	577,548	-
(2) 売掛金	9,283	9,283	-
(3) 預け金	930,158		
貸倒引当金	500,000		
	430,158	430,158	-
(4) 短期貸付金	39,167		
貸倒引当金	14,700		
	24,467	24,467	-
(5) 長期貸付金	1,277,869		
貸倒引当金	1,274,403		
	3,465	3,465	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	172,755	172,755	-
資産計	1,217,678	1,217,678	-
(1) 買掛金	18,970	18,970	-
負債計	18,970	18,970	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(負債)

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分		連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	1	11,186
(2) 非上場転換社債	1	215,510
(3) 関連会社株式	1	53,798
(4) 敷金及び保証金	2	47,075
(5) 長期預り敷金	3	15,860
(6) 長期預り保証金	3	7,008

1. 非上場株式、非上場転換社債及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
2. 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金及び長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

当中間連結会計期間(2020年1月31日)

金融商品の時価等に関する事項

2020年1月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません(注)2参照)。

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	414,991	414,991	-
(2) 売掛金	9,835	9,835	-
(3) 預け金	1,088,580		
貸倒引当金	500,000		
	588,580	588,580	-
(4) 短期貸付金	22,456		
貸倒引当金	14,700		
	7,756	7,756	-
(5) 長期貸付金	1,277,934		
貸倒引当金	1,274,718		
	3,216	3,216	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	228,124	228,124	-
資産計	1,252,503	1,252,503	-
(1) 買掛金	17,611	17,611	-
負債計	17,611	17,611	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は中間連結決算日における中間貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(負債)

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分		中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	1	11,186
(2) 非上場転換社債	1	217,837
(3) 関連会社株式	1	53,798
(4) 敷金及び保証金	2	50,794
(5) 長期預り敷金	3	15,380
(6) 長期預り保証金	3	6,880

1. 非上場株式及び非上場転換社債及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
2. 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金及び長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2019年7月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,720	1,409	13,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,975	1,975	-
合計		16,695	3,384	13,310

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,186千円)、非上場外国債券(連結貸借対照表計上額215,510千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、投資有価証券について7,210千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(2020年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,556	1,409	30,147
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		31,556	1,409	30,147

(注) 1. 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額11,186千円)、非上場外国債券(中間連結貸借対照表計上額217,837千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当中間連結会計期間において、投資有価証券について1,975千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを実施してないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自2018年8月1日 至2019年7月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,284千円
時の経過による調整額	- 千円
期末残高	<u>5,284千円</u>

当中間連結会計期間(自2019年8月1日 至2020年1月31日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,284千円
時の経過による調整額	- 千円
中間期末残高	<u>5,284千円</u>

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別のセグメントで構成されており、衣料事業、飲食事業及び不動産事業の3つを報告セグメントとしております。

衣料事業は、主に紳士服等衣料品の販売を行っております。飲食事業は焼肉店及びぎょうざ専門店の経営を行っております。不動産事業は、不動産の賃貸及び販売並びに仲介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自2018年8月1日 至2019年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務諸表計上額 (注)3
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	38,591	283,798	32,342	354,732	-	-	354,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	38,591	283,798	32,342	354,732	-	-	354,732
セグメント利益	4,053	29,313	20,443	53,811	-	76,654	22,843
セグメント資産	45,121	362,809	686,921	1,094,851	14,329	1,269,434	2,378,614
その他の項目							
減価償却費	342	3,534	5,144	9,022	-	1,434	10,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	638	3,273	-	3,911	-	951	4,863

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等に係るものであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 76,654千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,269,434千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,434千円は、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費であり、全社減価償却費は主に提出会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額951千円は、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額であり、全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2019年8月1日 至2020年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額(注) 3
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	43,340	279,738	34,637	357,717	-	-	357,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	43,340	279,738	34,637	357,717	-	-	357,717
セグメント利益	5,166	31,747	20,763	57,677	-	81,321	23,644
セグメント資産	36,648	387,613	694,541	1,118,802	31,568	1,284,140	2,434,511
その他の項目							
減価償却費	355	2,428	4,978	7,762	-	836	8,598
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	2,995	3,450	6,445	-	-	6,445

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等に係るものであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 81,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,284,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額836千円は、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費であり、全社減価償却費は主に提出会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自2018年8月1日 至2019年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
885,495	155,148	1,040,644

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自2019年8月1日 至2020年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
878,461	150,824	1,029,286

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自2018年8月1日 至2019年1月31日）

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	8,173	-	-	241	8,415

当中間連結会計期間（自2019年8月1日 至2020年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自2018年8月1日 至2019年1月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2019年8月1日 至2020年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自2018年8月1日 至2019年1月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2019年8月1日 至2020年1月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 1 月31日)
1 株当たり純資産額	1,433.12円	548.25円

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 1 月31日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	37.79円	5.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	59,861	8,064
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	59,861	8,064
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,584	1,598

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間は 1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当中間会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,079	404,469
売掛金	7,881	7,984
有価証券	156,059	196,567
たな卸資産	21,555	22,728
短期貸付金	39,167	22,456
預け金	430,158	588,580
その他	22,684	25,152
貸倒引当金	15,400	15,600
流動資産合計	1,228,187	1,252,339
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	249,020	246,937
土地	768,638	768,638
その他(純額)	11,508	11,453
有形固定資産合計	1,029,167	1,027,029
無形固定資産		
	1,025	902
投資その他の資産		
投資有価証券	243,391	260,580
関係会社株式	53,798	53,798
その他の関係会社有価証券	490,380	490,380
長期貸付金	1,277,869	1,277,934
関係会社長期貸付金	80,935	80,935
敷金及び保証金	45,545	45,034
その他	31,704	31,704
投資損失引当金	490,380	490,380
貸倒引当金	1,598,640	1,601,283
投資その他の資産合計	134,604	148,704
固定資産合計	1,164,797	1,176,637
資産合計	2,392,985	2,428,976

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当中間会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,482	16,964
未払金	13,626	16,564
未払法人税等	4,082	2,041
その他	21,195	25,254
流動負債合計	57,387	60,823
固定負債		
長期預り敷金	15,860	15,380
長期預り保証金	7,008	6,880
繰延税金負債	-	8,368
資産除去債務	5,284	5,284
固定負債合計	28,152	35,913
負債合計	85,539	96,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	31,295
資本剰余金		
資本準備金	20,046	21,342
その他資本剰余金	2,162,627	2,182,627
資本剰余金合計	2,182,674	2,203,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	62,780	76,514
利益剰余金合計	62,780	76,514
自己株式	1,320	1,320
株主資本合計	2,294,135	2,310,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,310	21,778
評価・換算差額等合計	13,310	21,778
純資産合計	2,307,445	2,332,239
負債純資産合計	2,392,985	2,428,976

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
売上高	339,291	337,173
売上原価	146,660	144,276
売上総利益	192,630	192,897
販売費及び一般管理費	214,749	216,950
営業損失()	22,118	24,053
営業外収益	¹ 3,666	¹ 37,067
営業外費用	² 21,399	² 474
経常利益又は経常損失()	39,851	12,539
特別損失	³ 16,032	³ 1,975
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	55,884	10,564
法人税、住民税及び事業税	3,076	2,110
法人税等還付税額	-	5,280
法人税等合計	3,076	3,169
中間純利益又は中間純損失()	58,960	13,734

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自2018年8月1日 至2019年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	20,046	2,162,627	2,182,674	100,461	100,461	1,320	2,331,815	
当中間期変動額									
中間純損失（ ）					58,960	58,960		58,960	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	58,960	58,960	-	58,960	
当中間期末残高	50,000	20,046	2,162,627	2,182,674	41,501	41,501	1,320	2,272,855	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,353	12,353	2,344,168
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			58,960
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,013	1,013	1,013
当中間期変動額合計	1,013	1,013	59,973
当中間期末残高	11,339	11,339	2,284,195

当中間会計期間（自2019年8月1日 至2020年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	20,046	2,162,627	2,182,674	62,780	62,780	1,320	2,294,135	
当中間期変動額									
新株の発行	1,295	1,295		1,295				2,591	
減資	20,000		20,000	20,000				-	
中間純利益					13,734	13,734		13,734	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	18,704	1,295	20,000	21,295	13,734	13,734	-	16,325	
当中間期末残高	31,295	21,342	2,182,627	2,203,970	76,514	76,514	1,320	2,310,460	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,310	13,310	2,307,445
当中間期変動額			
新株の発行			2,591
減資			-
中間純利益			13,734
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,468	8,468	8,468
当中間期変動額合計	8,468	8,468	24,793
当中間期末残高	21,778	21,778	2,332,239

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 仮想通貨

活発な市場が存在するもの

中間決算日の市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額としております。

(3) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗食材

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 1月31日)	当中間会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)
受取利息	958千円	8,495千円
受取配当金	122千円	393千円
有価証券運用益	- 千円	21,141千円
為替差益	- 千円	495千円
受取手数料	480千円	3,069千円
受取保険金	1,543千円	1,239千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 1月31日)	当中間会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)
為替差損	6,824千円	- 千円
有価証券運用損	9,826千円	- 千円
仮想通貨評価損	4,515千円	212千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 1月31日)	当中間会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)
減損損失	8,415千円	- 千円
投資有価証券評価損	7,617千円	1,975千円

4 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 1月31日)	当中間会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)
有形固定資産	9,943千円	8,060千円
無形固定資産	138千円	123千円

(有価証券関係)

前事業年度(2019年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式53,798千円、その他の関係会社有価証券490,380千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当中間会計期間(2020年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式53,798千円、その他の関係会社有価証券490,380千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）2019年10月31日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年4月16日

株式会社一や

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年8月1日から2020年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年8月1日から2020年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年4月16日

株式会社一や

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの2019年8月1日から2020年7月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(2019年8月1日から2020年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一やの2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年8月1日から2020年1月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。